



「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2013年2月12日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況



* 複利年率 +10.80%

*「複利年率」とは設定から現在まで運用を行った結果、複利で換算した場合に何%でまわっていたかを表したものです。過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また個々の受益者ごとの購入時期によって運用結果は異なります。

■ 組入れファンドの内訳 (組入比率は1/31付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標投資比率	目標比
さわかみF	日本	11.3%	13%	-1.7%
キャピタルF	欧米	16.0%	18%	-2.0%
ハリスF	欧米	18.7%	20%	-1.3%
コムジェストF	新興国	44.1%	49%	-4.9%
キャッシュ	—	9.9%	—	—

小数点第2位を四捨五入

ファンドマネージャー コメント

ドイツの構造改革と日本の「脱デフレ」

ドイツはユーロ圏の盟主です。ドイツの経済力が南欧問題を抱える共通通貨ユーロを支えています。

そのドイツは約10年前に痛みを伴う構造改革をやり遂げました。「脱デフレ」を目指す日本にとっては格好のお手本と言えます。

そこで、日本と比較しながらドイツ構造改革の中身をチェックしてみました。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

日本とドイツの比較

日本とドイツには数多くの共通点があります。

- ・1人当たり所得:共に400万円程度で世界有数の先進国(図1)
(経済規模は日本約500兆円、ドイツ約300兆円。図2)
- ・経済成長:長期にわたり概ね同じ動き(図3)
- ・人口:共に減少が顕著(図4) (出所:国連)

	1990年	2100年	増減
日本	1億2,700万人	9,100万人	▲3,600万人
ドイツ	8,200万人	7,000万人	▲1,200万人

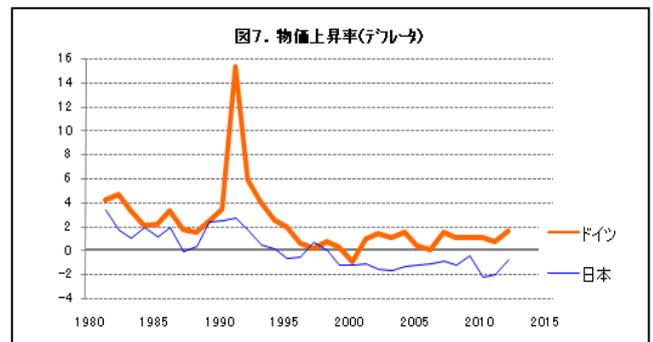
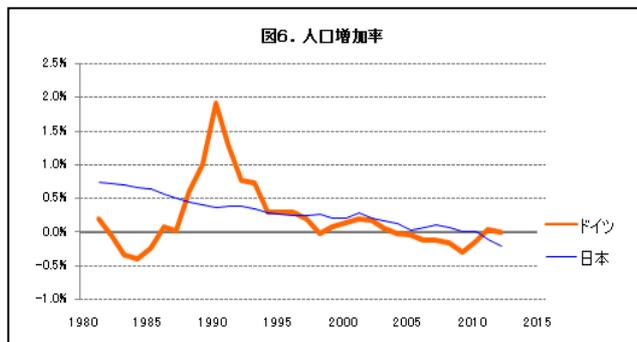
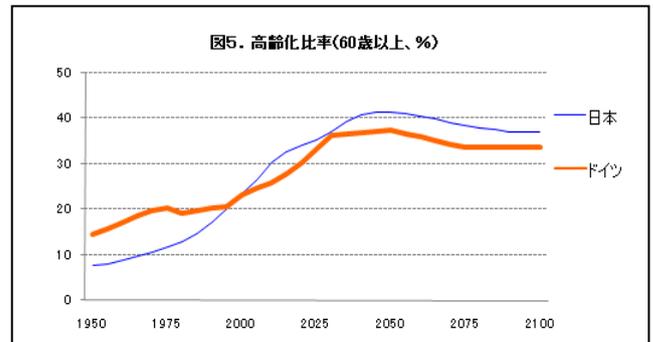
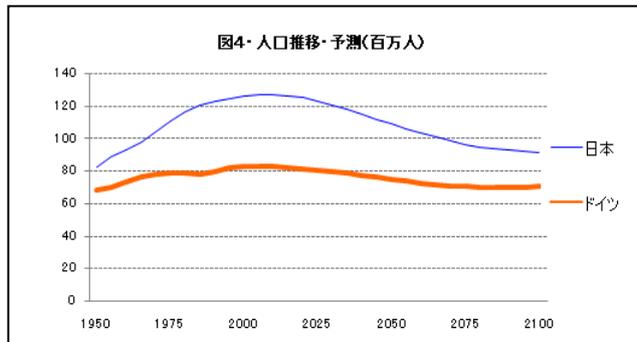
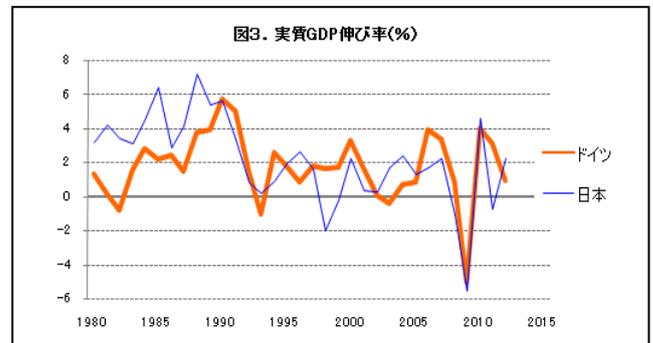
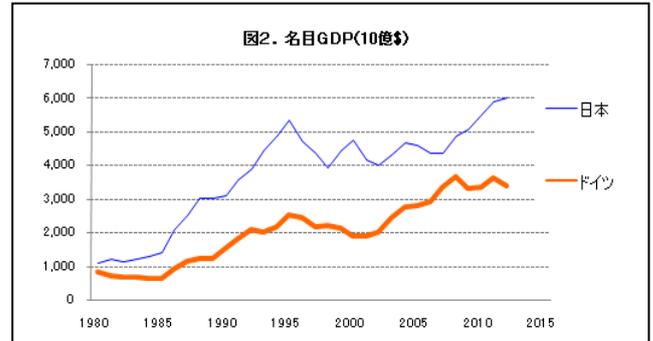
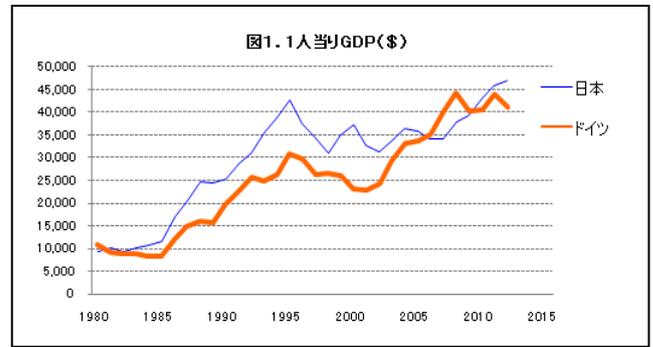
人口増加率は両国とも既にマイナス圏へ突入(図6)
(1990年代のドイツ人口急増は東欧ドイツ系移民の帰国によるもの)

高齢化比率も共に高い(図5)

一方相違点は、日本によく似ているドイツが「デフレに陥っていない」ことです。

- ・ドイツの物価:1990年の東西合併時に急騰(東ドイツの需要が急増)(図7) その後もプラスで推移

物価がプラスで推移している大きな背景は賃金上昇(図8)
(日本は賃金マイナス・物価マイナス=デフレ継続)



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

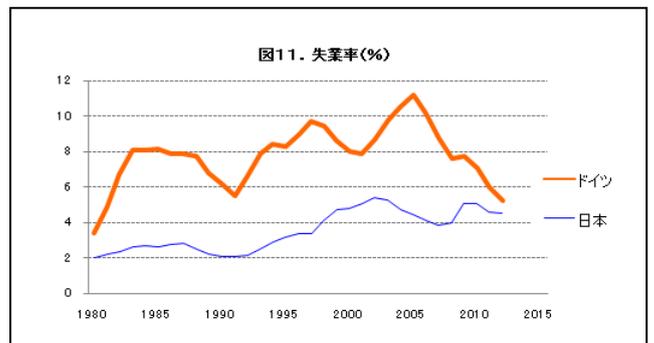
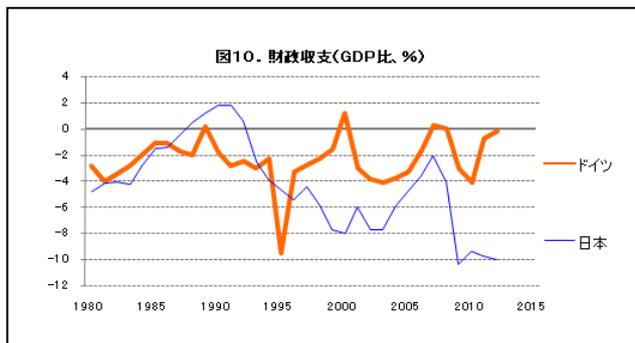
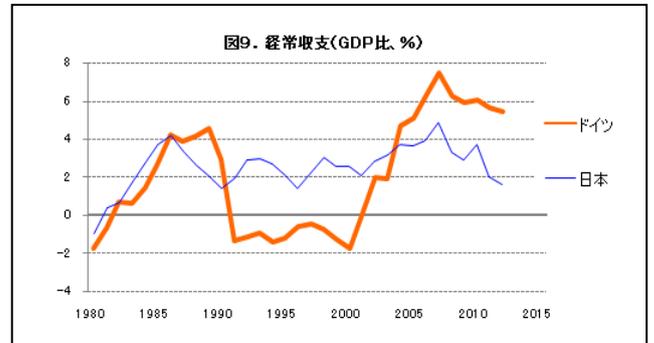
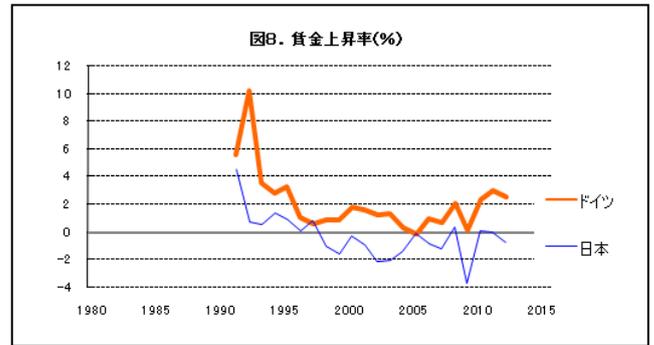
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ドイツ東西統合の苦しみ

ドイツは1990年の東西統合を境に、経済低迷が10年以上続きました。

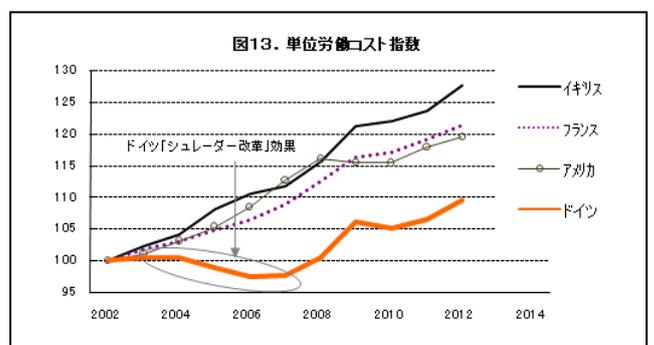
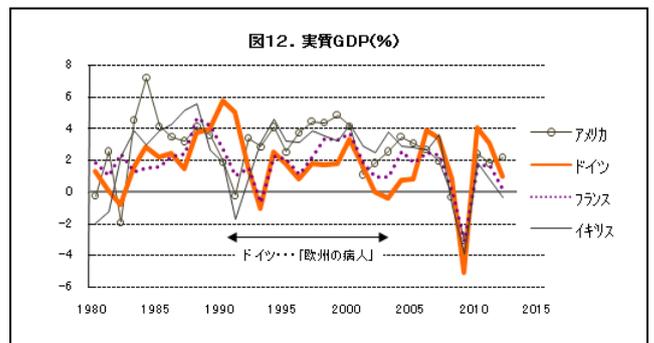
- 1990年当時の東ドイツの生産性は西ドイツの半分以上、通貨価値も1/10以下
- しかし、東西融和の観点から「1:1」の比率で通貨交換
→ 東ドイツに購買力発生 → 物価急騰、輸入増大(経常収支赤字化) (図7、9)
- 東ドイツ復興費用を西ドイツが負担
→ 財政赤字拡大(図10)
- 東西同一賃金政策採用 → 東ドイツ企業の破綻続出
→ 失業率上昇(図11)
- 下記要因などから、企業の高コスト体質が定着
 - ①生産性を超えた賃上げ(強い労組)
 - ②労働市場の硬直性(厳格な解雇条件)
 - ③高福祉=社会保険料負担の増大



- 更に下記要因が追い打ち
 - ①統合後の「建設バブル」、2000年の「ITバブル」崩壊で不良債権増大
 - ②1990年の通貨統合時に割高な水準でマルクを固定化(図14)

⇒ 1990～2000年代前半のドイツ経済は低成長に苦しみ(図12)

⇒ ドイツは「欧州の病人」と揶揄される(当時のドイツを除く欧州諸国は住宅バブルで高成長)



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ドイツ再生と日本の「脱デフレ」

ドイツ再生を踏まえ、日本の「脱デフレ」への課題を次のように考えます。

(1)「痛み」を伴う「労働市場・社会保障制度・税制・地方制度」改革を進めること
(=企業の高コスト体質を改善すること)
…7月参院選を控えた「甘さ」先行政策が気掛かりです。

(2)超円高を脱すること
…「アベノミクス」により超円高は回避されました。

(3)「薄利多売モデル」の転換を図ること
…家電産業などを中心に大きな転換が期待されます。

一時期に比べれば日本は「脱デフレ」に向かって確かに動き出しました。

しかし、「構造改革」が不十分なままの景気浮揚策であれば、これまでの繰り返し(脱デフレ出来ず、財政赤字のみ増大)に終わるリスクがあります。

「脱デフレ」のためには、「経済拡大＝雇用増・賃金上昇」が「物価上昇」につながる「好循環」が必要です。

しかし、新興国との「賃金格差」が大きな問題として残っています。

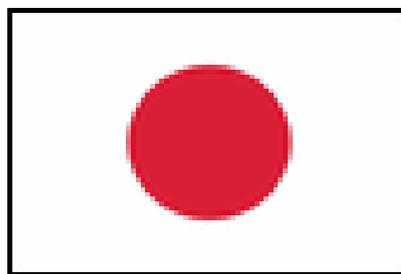
日本が「好循環」に向かうためには「賃上げ」よりも、むしろ構造改革を通じた「賃下げ」が必要であると考えます(現実に日本は借金＝財政赤字がなければ、現在の生活水準を維持できない状況にあります)。

「日本の賃下げ・円安」「新興国の賃上げ・通貨切り上げ」により、日本の「ドルベース賃金」が新興国とバランスすることで、日本の雇用が回復し日本全体の購買力が増大することが「脱デフレ」への道と考えます。

この「賃金格差収斂」に至るには、まだ時間がかかるように思われます。

ユニオンファンドのドイツ企業投資

ユニオンファンドは、「キャピタルF」「ハリスF」(共に略称)を通じてドイツ企業に約2%投資しています。



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 運用報告

■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する、
ファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。

■ ユニオンファンドはグローバルな成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式時価総額シェアを基準に地域別「目標投資比率」を決め、それに基づき投資しています。現状では、世界の株式時価総額シェアに比べ、「日本」と「新興国」のウェイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日本」 : 低成長市場だが身近な精通した市場
「新興国」 : 伸び盛りの高成長市場
「欧米」 : 成熟した低成長市場

■ 1月も前月に続き、世界同時株高となりました。

- ・ 米国・・・好調な企業決算が株価を押し上げ
- ・ 欧州・・・銀行の健全化が進み、ユーロ堅調
- ・ 中国・・・新政権への期待感もあり株価切り上げ
- ・ 日本・・・「大型補正」「金融緩和」「円安」で株価続伸

■ 1月の基準価額推移・・・一本調子の値上がりが続ぎ、月末は15,520円(前月末比+10.5%)で終了しました。

■ 月末の組入比率は「90.1%」(前月末比+0.9%)となりました。

引き続き新規組入れは見送りましたが、資金一部流出および基準価額上昇により組入比率は少し上がりました。

■ 今後の運用方針

● 今後の市況見通し

・現在は世界的に強気が支配し、弱気材料が隠れてしまった状況にあります。

- ①企業業績に比べ株価に割高になってきていること
- ②南欧問題はまだ決着していないこと(ギリシャの離脱リスクは残る)
- ③米国財政問題では財政縮小が不可避であり、景気抑制方向であること
- ④日本の「アベノミクス」効果は市場に十分織り込まれたこと

などから、高値警戒感が強まっていると考えています。

● 目標組入比率

・現在の「目標組入比率:85%~100%」を維持します。

● 地域別目標投資比率

現在の「地域別目標投資比率」を維持します。

・・・日本:13%、欧米:38%、新興国:49%

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきます。

● ファンド別目標投資比率

現在の「ファンド別目標投資比率」を維持します。

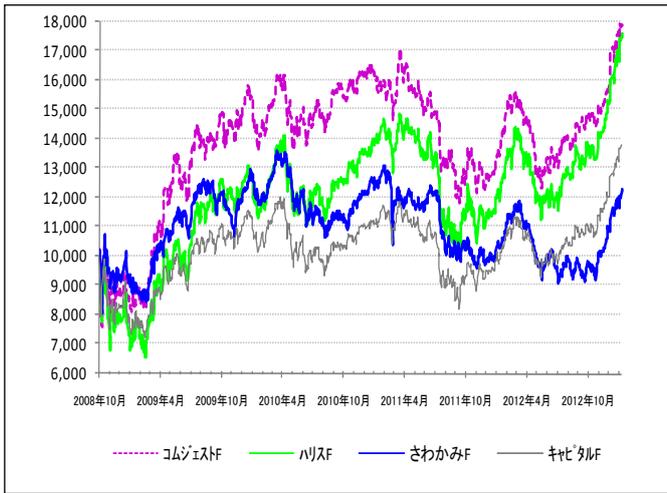
・・・「さわかみF」:13%、「キャピタルF」:18%、「ハリスF」:20%、「コムジェストF」:49%

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



≫ 図1 基準価額推移

11月以降、4ファンドとも急上昇。
1月1カ月間の騰落率は次の通り
・・・「コムジェストF: +11.7%」、「ハリスF: +13.6%」、
「さわかみF: +9.3%」、「キャピタルF: +12.2%」

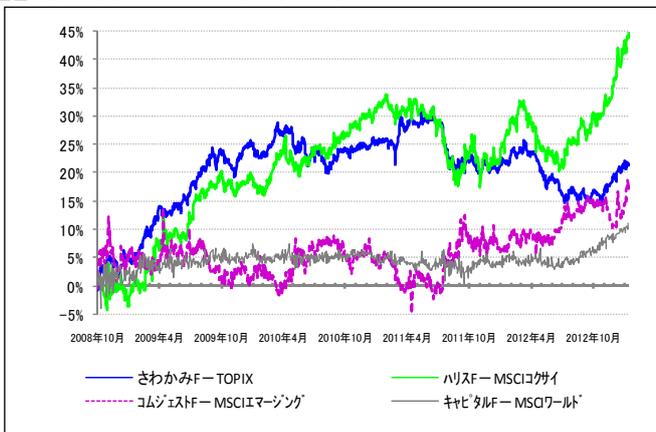
≫ 図2 相対パフォーマンス

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。
「さわかみF」・・・設定来 21%凌駕(12月以降急騰)
「ハリスF」・・・概ね 44%凌駕(高値更新)
「キャピタルF」・・・概ね 10%程度凌駕(高値更新)
「コムジェストF」・・・約 15%凌駕(高値更新)

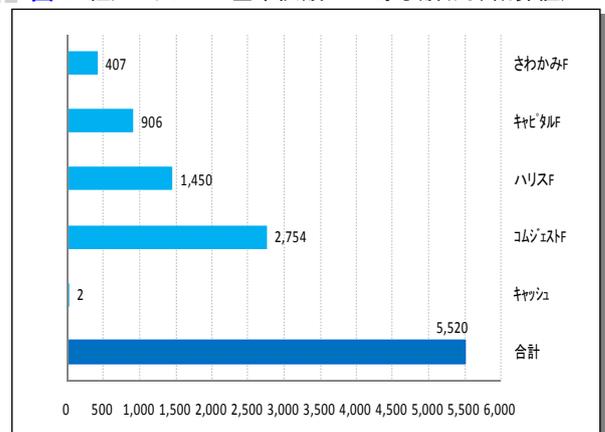
≫ 図3 寄与額

1月末の基準価額が15,520円となっていることから、5,520円の評価益に。その内訳を4ファンドに分解すると第3図の通り4ファンドともプラス寄与。なかでもウェイトの高い「コムジェストF」の貢献が大きい。二番手は相対パフォーマンスの高い「ハリスF」。「さわかみF」も急回復。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



≫ 図4 時価総額シェア・目標投資比率

「時価総額シェア」・・・

新興国: 長期的に上昇基調、直近弱含み

欧米: 低下基調、直近強含み

日本: 低下基調

「地域別目標投資比率」・・・

日本: 13% (シェア比+ 7%)

欧米: 38% (シェア比▲23%)

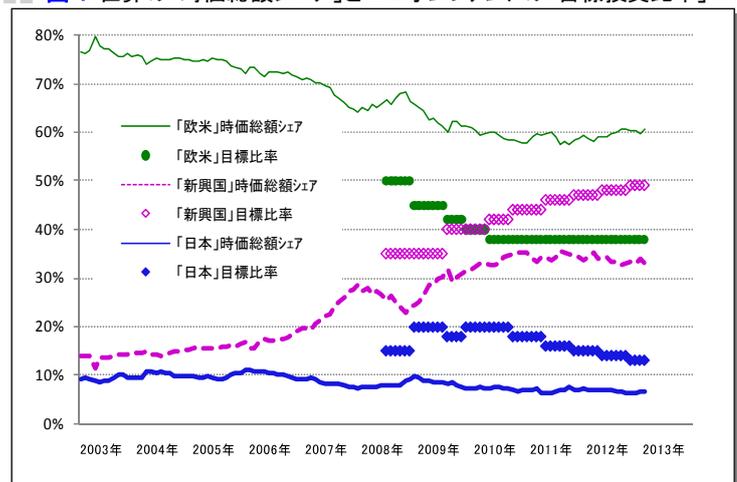
新興国: 49% (シェア比+16%)



運用部長 (ファンドマネージャー)

坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」: ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

組入れ4ファンドの状況

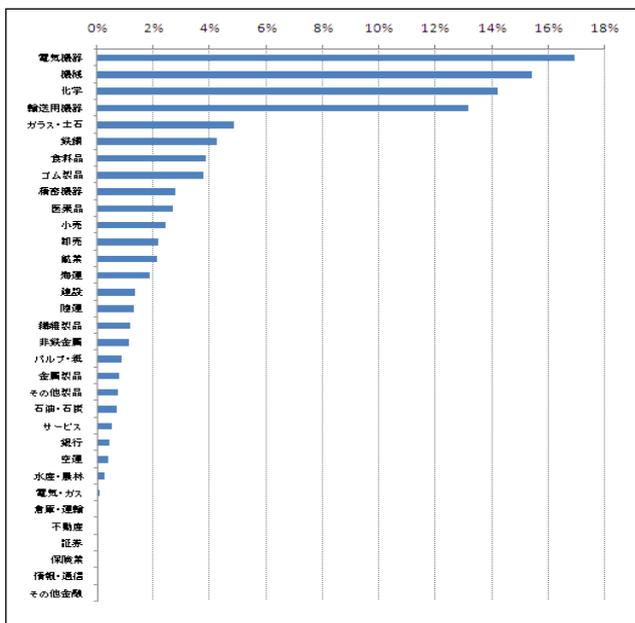
さわかみF（さわかみファンド）

株式組入上位10銘柄等

2013年1月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	トヨタ自動車	4.9%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
2	ブリヂストン	3.7%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3	三菱重工	3.2%	日本	機械	世界的総合重機メーカー
4	花王	2.6%	日本	化学	トイレタリー首位
5	信越化学工業	2.2%	日本	化学	塩ビ・シリコンエハ―世界大手
6	デンソー	2.1%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
7	国際石油開発帝石	2.1%	日本	鉱業	石油メジャー
8	リコー	1.9%	日本	電気機器	事務機大手
9	商船三井	1.9%	日本	海運	海運世界大手
10	ダイキン	1.8%	日本	機械	空調世界大手
	上位10銘柄	26.4%			
	その他146銘柄	72.6%			
	キャッシュ	1.0%			

業種別構成比



業種：東証33業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

◆組入銘柄数は約160。

業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。

◆具体的には、

(1) 「電気機器」「機械」「化学」「輸送用機器」「ガラス・土石」「鉄鋼」「ゴム」など“ものづくり”，“輸出型”企業の比率大。

(2) “内需型”企業では「金融」「通信」「不動産」「倉庫」「公益」などの比率を抑え、「食料品」「医薬品」「小売」など“生活関連”にシフト。

◆円安を受け“ものづくり”，“輸出型”企業の株価が続伸。安値圏での積極投資が奏功。ポートフォリオは微調整。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ キャピタルF (キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドクラスA)

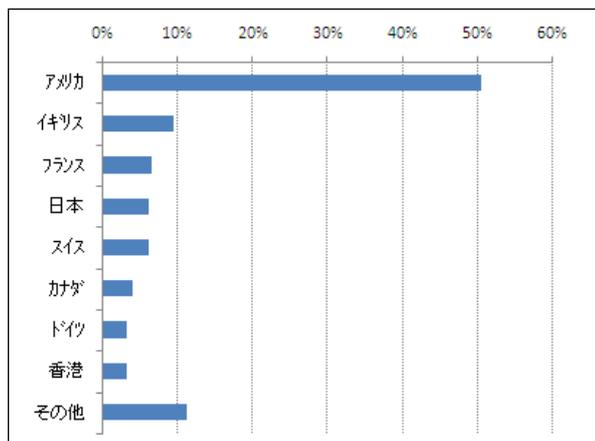
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2012 年 12 月末現在

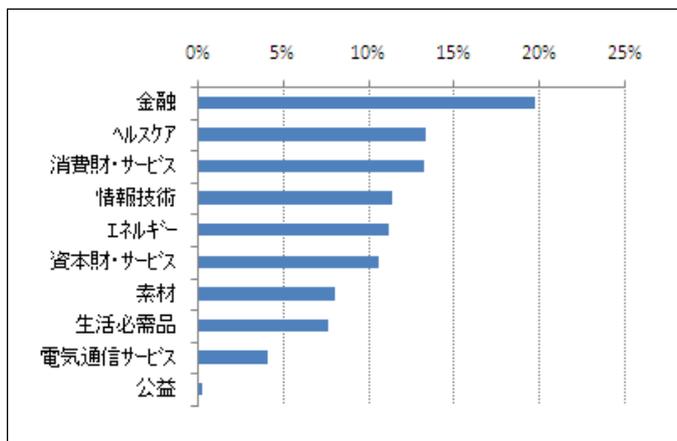
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Gilead Sciences	4.3%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
2	Imperial Tobacco	2.1%	イギリス	生活必需品	タバコ大手
3	Bristol-Myers Squibb	2.1%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
4	Danaher	1.8%	アメリカ	資本財・サービス	コングロメリット
5	Goldman Sachs	1.7%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行
6	American Tower	1.7%	アメリカ	電気通信サービス	携帯サービス
7	Pernod Ricard	1.7%	フランス	生活必需品	洋酒大手
8	Inmet Mining	1.6%	カナダ	素材	銅鉱山
9	Schlumberger	1.5%	アメリカ	エネルギー	石油掘削大手
10	BB&T	1.5%	アメリカ	金融	米地銀(東部)
	上位 10 銘柄	20.0%			
	その他 155 銘柄	76.2%			
	キャッシュ	3.8%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資 (150~200 銘柄)。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ 半年前に比べ、割安な「金融」「消費財」「素材」が増加し、景気敏感セクターの「情報技術」が減少。
組入トップの「金融」がパフォーマンスに大きく貢献。
組入上位は「ヘルスケア」「生活必需品・通信」など安定セクターの銘柄が多い。

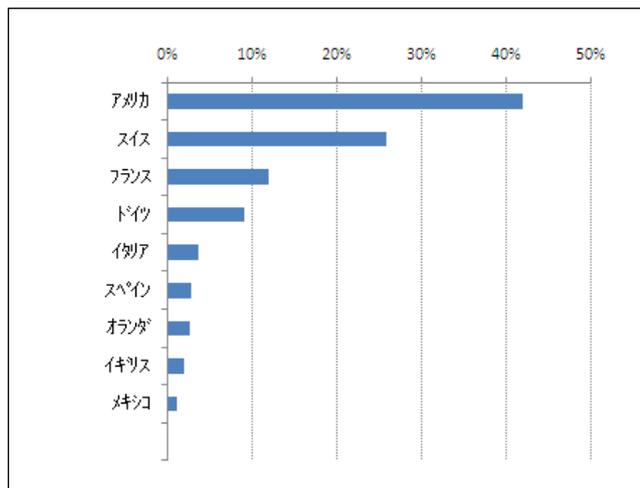
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2012 年 12 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	CREDIT SUISSE	4.8%	スイス	各種金融	金融大手
2	INTEL	4.5%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
3	DAIMLER	3.9%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
4	STARWOOD HOTELS	3.9%	アメリカ	消費財・サービス	世界有数のホテルチェーン(シェラトンなど)
5	BNP PARIBAS	3.7%	フランス	銀行	金融大手
6	FIAT INDUSTRIAL	3.6%	イタリア	資本財	農業・建設機械
7	ALLIANZ	3.5%	ドイツ	保険	総合保険大手
8	ADECCO	3.5%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開
9	WELLS FARGO	3.4%	アメリカ	銀行	金融大手
10	KUEHNE & NAGEL	3.4%	スイス	運輸	国際貨物運送
上位 10 銘柄		38.2%			
その他 27 銘柄		58.3%			
キャッシュ		3.5%			

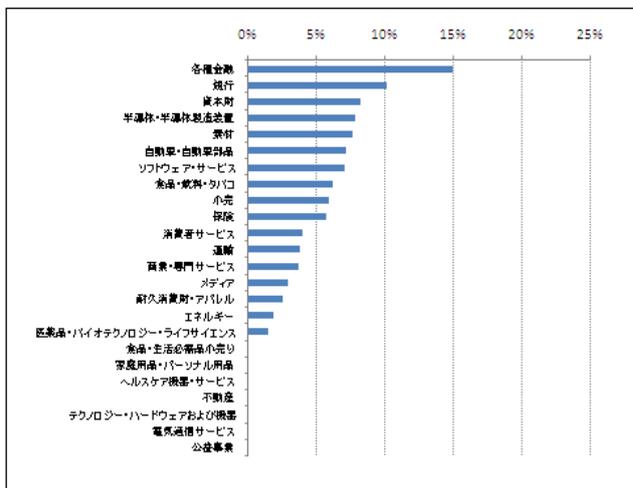
■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)

※2013 年 1 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除きの世界各国に投資。
- ◆ 「金融」が最大の投資セクター(組入比率: 31%)。業績好調なカード会社や資産運用会社などの比率を高め銘柄選択効果を効かせている。
- ◆ それ以外では、景気敏感セクターの「資本財」「半導体」「素材」「自動車関連」「ソフトウェア」などのウェイトを高めている。
- ◆ 業種を問わず目標圏に到達した銘柄を利食い、割安株に入れ替えている。

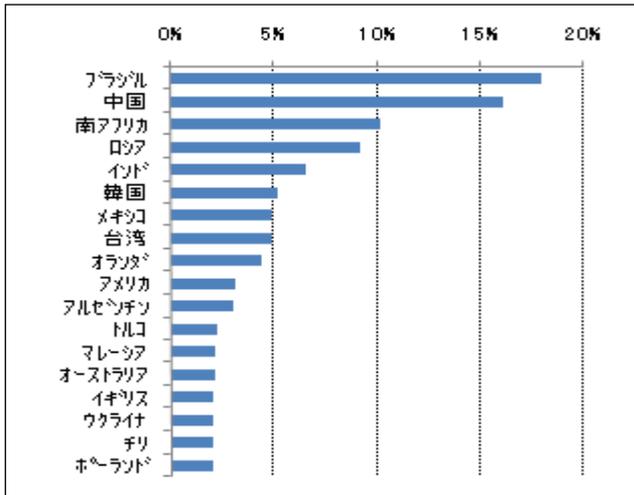
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2013 年 1 月末現在

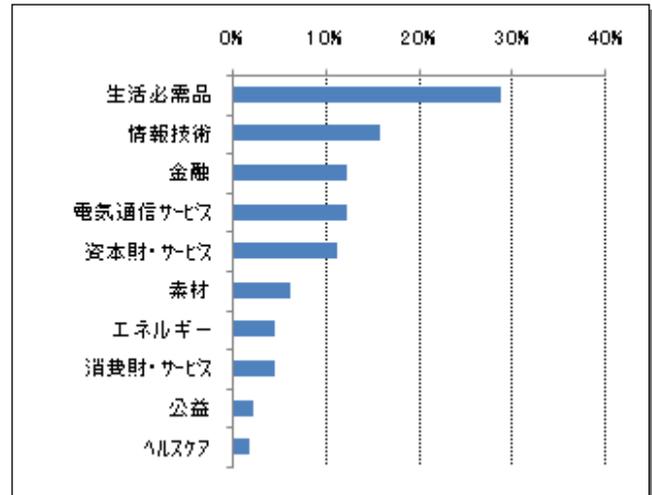
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	4.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	HEINEKEN	4.3%	オランダ	生活必需品	ビール世界 3 位
3	PING AN INSURANCE	3.8%	中国	金融	総合保険
4	CHINA LIFE	3.7%	中国	金融	生保
5	JBS	3.1%	ブラジル	生活必需品	食肉加工
6	CHINA MOBILE	3.1%	中国	電気通信サービス	携帯電話
7	BUNGE	3.0%	アメリカ	生活必需品	植物油脂精製販売
8	TENARIS	3.0%	アルゼンチン	エネルギー	石油掘削用油井管
9	SAMSUNG LIFE	3.0%	韓国	金融	生保
10	BAIDU	2.9%	中国	情報技術	ネット検索エンジン
上位 10 銘柄		34.6%			
その他 32 銘柄		63.9%			
キャッシュ		1.5%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 新興国の割に 50 銘柄程度に絞って運用するファンド。
- ◆ 財務体質健全、積極的な情報開示、株価割安な企業に選別投資。
- ◆ 高成長新興国の企業を中心としたポートフォリオ。
- ◆ 新興国市場の主要セクターは「資源・エネルギー」や「金融関連」に大きく偏っているが (BRICs 諸国では概ね 5~6 割程度)、当ファンドは「生活必需品」「通信関連」などの安定成長セクターに高ウェイト (資源・金融は 1~2 割程度)。このため新興国市場が市況高 (資源・原油高) で上昇する場合は追従できないことが多い。しかし市況の下落局面では当ファンドは下げ渋ることが多く、長期的な相対パフォーマンスは良好。
- ◆ 最近半年の動きでは、「情報技術」「資本財」「素材」などの景気敏感セクターが減少し、「生活必需品」「通信」などの安定セクターや「生保」を中心とした「金融」セクターが増加。
- ◆ 組入 2 位 [ハイネケン]：オランダ籍だが、営業利益の過半が新興国 (特に東欧・アフリカ・ロシア等)。
- ◆ 組入 7 位 [BUNGE]：アメリカ籍だが、南米等新興国で活躍する農産物加工大手。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託の受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書 (交付目録見書) の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

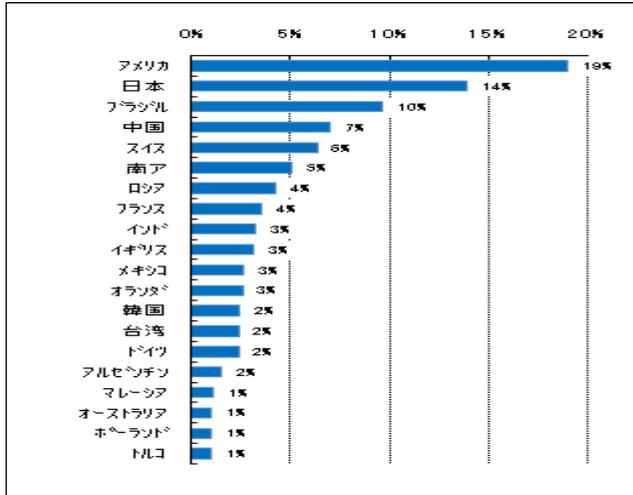
ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

■株式組入上位 30 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2012 年 12 月末現在

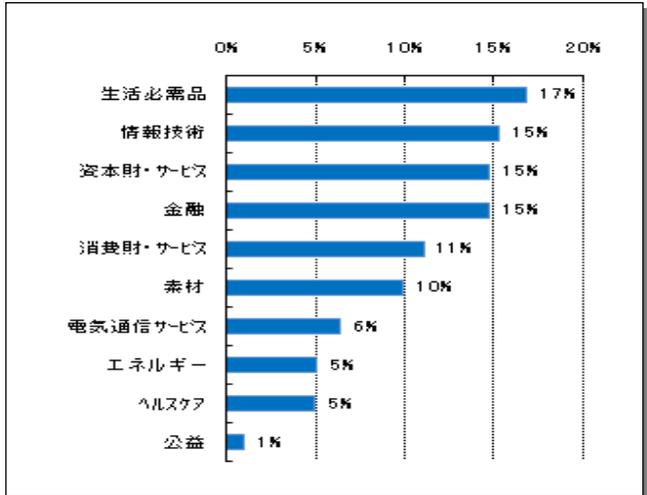
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	2.3%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
2	HEINEKEN	2.0%	オランダ	生活必需品	ビール世界 3 位	コムジェストF
3	CHINA LIFE	1.8%	中国	金融	生保	コムジェストF
4	PING AN INSURANCE	1.7%	中国	金融	総合保険	コムジェストF
5	TENARIS	1.5%	アルゼンチン	エネルギー	石油掘削用油井管	コムジェストF
6	WEG	1.5%	ブラジル	資本財・サービス	電気モーターメーカー	コムジェストF
7	BUNGE	1.4%	アメリカ	生活必需品	植物油脂精製販売	コムジェストF
8	WALMART DE MEXICO	1.4%	メキシコ	生活必需品	小売	コムジェストF
9	SAMSUNG LIFE	1.4%	韓国	金融	生保	コムジェストF
10	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	1.4%	インド	資本財・サービス	重機械・電力設備	コムジェストF
11	CREDIT SUISSE	1.0%	スイス	各種金融	金融大手	ハリスF
12	INTEL	0.9%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
13	DAIMLER	0.8%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手	ハリスF
14	STARWOOD HOTELS	0.8%	アメリカ	消費財・サービス	世界有数のホテルチェーン(シェラトンなど)	ハリスF
15	Gilead Sciences	0.8%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品パイオ	キャピタルF
16	BNP PARIBAS	0.8%	フランス	銀行	金融大手	ハリスF
17	FIAT INDUSTRIAL	0.7%	イタリア	資本財・サービス	農業・建設機械	ハリスF
18	ALLIANZ	0.7%	ドイツ	保険	総合保険大手	ハリスF
19	ADECCO	0.7%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開	ハリスF
20	WELLS FARGO	0.7%	アメリカ	銀行	金融大手	ハリスF
21	KUEHNE & NAGEL	0.7%	スイス	運輸	国際貨物運送	ハリスF
22	トヨタ自動車	0.6%	日本	輸送用機器	自動車世界大手	さわかみF
23	ブリヂストン	0.5%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
24	三菱重工	0.4%	日本	機械	世界的総合重機メーカー	さわかみF
25	Imperial Tobacco	0.4%	イギリス	生活必需品	タバコ大手	キャピタルF
26	Bristol-Myers Squibb	0.4%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品パイオ	キャピタルF
27	Danaher	0.3%	アメリカ	資本財・サービス	コングロメリット	キャピタルF
28	花王	0.3%	日本	化学	トイレット首位	さわかみF
29	Goldman Sachs	0.3%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行	キャピタルF
30	American Tower	0.3%	アメリカ	電気通信サービス	携帯サービス	キャピタルF
上位 30 銘柄		28.5%	(注)各組入F開示資料に基づくランキング			
その他 369 銘柄		60.7%				
キャッシュ		10.8%				

■国別構成比 (上位 20 カ国)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■業種別構成比



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> コメント

- ☆組入銘柄数: 399、投資国数: 26 カ国。
- ☆組入上位 30 銘柄明細: 40 銘柄程度に絞り込んでいる「コムジェストF」「ハリスF」組入銘柄が上位に。
- ☆国別構成比: アメリカが 1 位で 19%、日本が 2 位で 14%、3 位以下はブラジルの 10% など新興国が続く。
主要新興国ではブラジル・中国・南ア・ロシア・インド・メキシコの順。
- ☆業種別構成比: 「生活必需品」がトップ。次いで「情報技術」「資本財」「金融」の順。
最近 6 ヶ月間の業種別動向: 景気敏感セクターの「情報技術」「素材」が減少し、安定セクターの「生活必需品」「公益」「ヘルスケア」「通信」や割安な「金融」が増加。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

弊社役職員から、みなさまへのメッセージ

今号はファンドマネージャー コメントの説明量が多いことから、お休みさせていただきます。

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続き・手数料等」をご覧ください。 －

【申込手数料】 … お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換金手数料】 … ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

【信託報酬】 … 純資産総額に年0.84%（税抜き 年0.8%）の率を乗じて得た額です。

毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[実質的な信託報酬※ 信託財産の純資産総額に対して年 1.9%±0.3%（概算）]

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】 … 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 … 『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

◆ 残高情報、評価金額等のご確認について ◆

お取引いただいている「ユニオンファンド」の残高情報、評価金額等をご確認いただく方法は、弊社業務管理部までお電話にてお問い合わせいただく方法か、期間内にお取引がありましたら3カ月に一度ご報告いたします「取引残高報告書」にてご確認いただく方法がございます。

【お電話にてお取引状況をご確認いただく場合】

弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までご連絡ください。(営業時間:平日 9:00~17:00)

直近の取得金額(ファンド購入充当額)、残高口数、取得単価、評価金額をご確認いただけます。

【「取引残高報告書」にてご確認いただく場合】

報告書内にあります「投資信託受益権等の残高明細」項目をご確認ください。

こちらは、“作成基準日現在”における残高口数、評価金額等の明細が表示されます。

「数量」・・・ユニオンファンドの保有残高口数

「基準価額」・・・作成基準日現在の基準価額

「評価額」・・・作成基準日現在におけるお客様の「評価金額」

(「評価額」=「数量」×「基準価額」÷10,000)

「取得単価」「個別元本」・・・これまでユニオンファンドを取得された平均の投資元本

※ 取得単価は特定口座をご利用の場合、解約時に譲渡損益税額を計算するために使用します。

※ 取得金額(購入充当額)の確認方法は、「数量」(残高口数)×「取得単価」÷10,000にて概算取得金額を確認できます。

◆ 資産運用セミナーのご案内 ◆

資産運用セミナーin名古屋

日次・会場	平成25年3月2日(土)13:30~16:00 「カネジュービル 3F 第二会議室」(名古屋駅新幹線口(西口)徒歩5分)
講師	田子 慶紀 (弊社代表取締役)
定員・費用	12名・無料
お申込み先	ユニオン投信株式会社 業務管理部 TEL: 0263-38-0725 e-mail: info@unionam.co.jp ※セミナーへの参加される方のお名前、連絡先、人数をご連絡ください。

会場等の詳細は弊社HPセミナー案内をご確認いただくか、弊社業務管理部までお問い合わせください。

“資産運用セミナー”は投資信託の勧誘を目的とするものではありませんが、セミナーの中で商品についての具体的な説明を行うことがあります。説明する投資信託は、主に値動きのある有価証券等に投資します。有価証券等は発行者の経営状況やそれに対する外部評価、外国為替相場等の変動により、投資元本を割り込むことがあります。ご投資にあたっては、必ず当該商品の「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくご覧いただき、ご自身でご判断ください。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。